

日本共産党的藤野保史議員が28日の衆院
本会議で行った2020年度予算案に対する
反対討論の要旨は次の通りです。

新型コロナウイルス対策は緊急課題です。週から休校を要請する治療、検査、相談体制を強化し、命と健康を守る、中小零細業者や非正規雇用、ワーカーの働き方、共働き、

個別休校の合理的根拠は示されていません。安倍総理は「要請にすぎず、法的拘束力はない」と答弁しました。ならば全国一律要

ひとり親家庭、子どもや高齢者、障害者などとくに大きな影響を受けた方々への支援を抜本強化すべきです。

政府は、全国の小中高、特別支援学校に来るのは①予算案を組みとより国会議員も辞め侵害の反省に立ち、現

替え大胆な財政出動を行う②感染症専門家等を国会に緊急招致し科学的知見を共有し抜本的打開策に与野党を

超え取り組むことで国一の休校を要請すると発表しましたが、全

く違いました。安倍

るべき大問題です。疑惑を晴らすには総理が書面で証拠を提出するものとて検察官には

法權の独立を徹底し、そのもとで検察官には

はあります。世間的景気後退のものと、ドイツやフランスなどは減税に踏み切られ、定年制度

会で刑事告発されれば、その根幹です。内閣

の対応が早急に求められることで、国際社会では安倍政権の10%増税強行に批判が広がっています。消費税率の5%へ

いるさなかに、総理に閣の独断で変えるなど絶対に許されません。

2020年度予算案に対する

藤野議員の反対討論

衆院本会議

いざなに、総理に

「桜を見る会」で総

近いとされる東京高檢

に委ねるべきです。

理が問われるのは政治

選舉法違反の重大疑惑

検事長の定年延長の閣

2回も消費税を増税

新型コロナ対策に全
額の独断で変えるなど
絶対に許されません。
医療機関が総力をあげ
るべきいま、政府主導
の公的・公立病院の統
合をつぎこむなど、米國
FMSに4713億円

共同提出の「原発ゼロ
基本法案」の実現を強く
求めます。

年度負担は5兆400
0億円に達しました。

暮らしを応援する政
治へ、税金の集め方、
使い方を根本的に改め

て、事実なら総理はも
や特高警察などの人権
悪化が明らかでも「景
氣は緩やかに回復して

本予算案は、社会保
括、戦争する國づくり

いる」と繰り返す安倍

障費の自然増分を抑制し、全世代にわたる社

会保障切り捨て姿勢を去最低、文教予算もさ
らに削減し、先進国での最底レベル。気候変動

憲法は三権分立、司
政権に經濟運営の資格

はあります。会議をして
います。他の

へ対応が早急に求められるのに、石炭火力
発電所の新設と輸出を繼續しています。関電
企業にはさうなる優遇策を設け、富裕層への累進課税強化にも後ろ

回りの企業にまで影響を及ぼすが、原発マネー還流の解明も全く進まないまま、原発再稼働推進など到底許されません。野党

で過去最大の5兆31

33億円にのぼり、後

の緊急引き下げなど経

済・財政政策の抜本的

転換を行うべきです。

軍事費は8年連続増

で過去最大の5兆31

33億円にのぼり、後

年度負担は5兆400

0億円に達しました。

し、13兆円もの負担を

家計に押しつけ、景気

廃合など断じて認めら

れません。

製兵器「爆買い」予算

です。憲法違反の大軍

治へ、税金の集め方、

使い方を根本的に改め

るよう求めます。

本予算案は、社会保
括、戦争する國づくり